

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。  
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室グループリーダー 押田 孝雄

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友精化株式会社本社(東京)  
東京都千代田区九段北一丁目13番5号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,411	47,288	94,911
経常利益 (百万円)	4,046	3,791	8,815
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,107	2,768	5,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,951	3,399	10,405
純資産額 (百万円)	44,502	51,057	47,866
総資産額 (百万円)	89,055	99,297	95,050
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.05	40.15	82.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	49.4	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,262	2,936	15,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,235	2,932	11,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,647	2,523	5,994
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,526	12,364	9,479

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.59	27.56

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）のわが国経済は、政府及び日銀による金融緩和と財政政策によって緩やかな回復基調にあるとみられた景気動向も消費税率引き上げ前の駆け込み需要からの反動などにより実体経済の好循環には至らず、景気の足取りは総じて弱い状況が続いた。また、海外経済も米国の景気は底堅く推移しているものの、地政学的な要因も含め欧州経済は持ち直し傾向に弱さがみられること、及び中国等新興国の成長率が鈍化していることなど、世界景気の先行きには依然として不透明感が残る状況が続いた。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は472億8千8百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は34億9千7百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は37億9千1百万円（前年同期比6.3%減）、四半期純利益は27億6千8百万円（前年同期比10.9%減）となった。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更していることに伴い、前第2四半期連結累計期間に3社、当第2四半期連結累計期間には2社が1月1日から9月30日までの9ヶ月間の実績を連結している。

これらの海外連結子会社に係る連結期間差異の影響を除いた当第2四半期連結累計期間業績は前年同期比で、売上高は43億6千5百万円増（10.4%増）、営業利益は3億9千6百万円増（12.9%増）、経常利益は3億3千5百万円増（9.7%増）となる。

セグメント別業績の概要は次のとおりである。

#### （化学品セグメント）

当セグメントでは、工業薬品、微粒子ポリマーなどの販売が増加し、売上高は97億2百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は3億3千3百万円で、数量増及び経費の減少等により前年同期比6億6千9百万円改善し、前年同期比増収増益となった。

なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微である。

#### （吸水性樹脂セグメント）

当セグメントでは、売上高は306億6千4百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は27億9千7百万円（前年同期比21.8%減）となった。

なお、当セグメントで海外連結子会社の決算期変更に係る影響を除き、前年同期と比較すると、売上高は27億5千万円増（9.9%増）、営業利益は2億6百万円減（6.9%減）である。これは、高吸水性樹脂がアジアを中心に販売は増加したものの、価格が軟化したこと及び原燃料の価格が高騰したことなどによるものである。

#### （ガス・エンジニアリングセグメント）

当セグメントでは、エレクトロニクスガスの販売は底堅く推移したものの、エンジニアリング事業で厳しい状況が続いていることなどから、売上高は69億2千1百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は3億6千4百万円（前年同期比2.5%減）となった。

なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微である。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金等が増加したことから、前期末に比べ42億4千7百万円増加し、992億9千7百万円となった。負債合計は、借入金等が増加したことなどから、前期末に比べ10億5千6百万円増加し、482億3千9百万円となった。純資産合計は、前期末に比べ31億9千万円増加し、510億5千7百万円となった。この結果、自己資本比率は、49.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億8千4百万円増加し、123億6千4百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は29億3千6百万円（前年同期比63億2千5百万円の減少）となった。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が36億9千9百万円、減価償却費が30億2千2百万円、たな卸資産の増加が13億1千4百万円、税金等の支払額が26億1千6百万円ほかである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果支出した資金は29億3千2百万円（前年同期比43億2百万円の減少）となった。これは、固定資産の取得による支出29億4千5百万円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は25億2千3百万円（前年同期比41億7千1百万円の増加）となった。主な内訳は、借入金の増加（純額）が32億6千1百万円、配当金の支払額が6億8千8百万円である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11億3千万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	69,864	-	9,698	-	7,539

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,800	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,417	3.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,278	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,172	1.68
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	871	1.25
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	721	1.03
計		34,420	49.27

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式899,806株(1.29%)がある。
- 2 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,178千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 869千株   |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)           | 721千株   |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 899,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,897,000	68,897	(注1)
単元未満株式	普通株式 68,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,897	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式806株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	899,000	-	899,000	1.29
計	-	899,000	-	899,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はない。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,809	12,727
受取手形及び売掛金	23,084	22,922
商品及び製品	10,057	11,510
仕掛品	601	519
原材料及び貯蔵品	2,408	2,413
その他	3,704	3,456
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	49,654	53,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,619	9,505
機械装置及び運搬具（純額）	14,809	13,819
その他（純額）	16,404	18,281
有形固定資産合計	40,833	41,605
無形固定資産		
その他	981	731
無形固定資産合計	981	731
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	218
その他	3,590	3,212
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,580	3,420
固定資産合計	45,395	45,757
資産合計	95,050	99,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,101	11,911
短期借入金	11,170	14,491
未払法人税等	2,804	935
賞与引当金	730	825
その他	3,344	3,818
流動負債合計	30,151	31,982
固定負債		
長期借入金	15,060	14,882
退職給付に係る負債	1,673	1,129
その他	297	246
固定負債合計	17,031	16,257
負債合計	47,183	48,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	26,237	28,799
自己株式	256	257
株主資本合計	43,218	45,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	401
為替換算調整勘定	2,864	3,245
退職給付に係る調整累計額	380	343
その他の包括利益累計額合計	2,880	3,304
少数株主持分	1,768	1,974
純資産合計	47,866	51,057
負債純資産合計	95,050	99,297

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,411	47,288
売上原価	37,195	37,134
売上総利益	10,215	10,154
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,451	1,441
従業員給料及び賞与	1,158	1,197
賞与引当金繰入額	275	289
退職給付費用	117	110
研究開発費	1,160	1,125
その他	2,424	2,493
販売費及び一般管理費合計	6,588	6,656
営業利益	3,627	3,497
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	17	17
為替差益	449	378
その他	93	49
営業外収益合計	578	460
営業外費用		
支払利息	145	117
その他	13	49
営業外費用合計	159	167
経常利益	4,046	3,791
特別利益		
投資有価証券売却益	7	19
受取保険金	484	-
特別利益合計	492	19
特別損失		
固定資産除却損	98	110
投資有価証券評価損	99	-
特別損失合計	198	110
税金等調整前四半期純利益	4,340	3,699
法人税等	972	843
少数株主損益調整前四半期純利益	3,368	2,856
少数株主利益	261	87
四半期純利益	3,107	2,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,368	2,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	6
為替換算調整勘定	2,449	498
退職給付に係る調整額	-	37
その他の包括利益合計	2,582	542
四半期包括利益	5,951	3,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,510	3,193
少数株主に係る四半期包括利益	441	205

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,340	3,699
減価償却費	2,990	3,022
固定資産除却損	57	40
投資有価証券売却損益(は益)	7	19
投資有価証券評価損益(は益)	99	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	-
受取利息及び受取配当金	35	32
支払利息	145	117
売上債権の増減額(は増加)	3,353	458
たな卸資産の増減額(は増加)	992	1,314
仕入債務の増減額(は減少)	390	367
その他	232	48
小計	9,765	5,640
利息及び配当金の受取額	36	31
利息の支払額	146	118
法人税等の支払額	392	2,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,262	2,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	7,182	2,945
投資有価証券の売却による収入	8	32
その他	61	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,235	2,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,489	2,411
長期借入れによる収入	5,300	2,000
長期借入金の返済による支出	73	1,149
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	39	48
配当金の支払額	344	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647	2,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	821	356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,200	2,884
現金及び現金同等物の期首残高	9,325	9,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,526	12,364

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したスミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッドを連結の範囲に含めている。</p>
<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち2社(台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株))については決算日を3月31日に変更している。</p> <p>この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。</p>

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億5百万円増加、退職給付に係る負債が5億4千3百万円減少し、利益剰余金が4億8千2百万円増加した。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(原価差異の繰延処理)</p> <p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。</p>
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,586百万円	12,727百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59百万円	363百万円
小計	10,526百万円	12,364百万円
現金及び現金同等物	10,526百万円	12,364百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	689	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,854	32,466	6,090	47,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	16	22
計	8,860	32,466	6,106	47,433
セグメント利益又は損失( )	336	3,579	373	3,616

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,616
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	3,627

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社8社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち3社(スミトモ セイカ シンガポール プライベートリミテッド、スミトモ セイカ アジアパシフィック プライベートリミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパS.A./N.V.)については決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの売上高は化学品セグメントが6億3千8百万円、吸水性樹脂セグメントが48億1千7百万円、セグメント利益又はセグメント損失( )は、化学品セグメントが1千8百万円、吸水性樹脂セグメントが5億7千1百万円である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,702	30,664	6,921	47,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	110	116
計	9,708	30,664	7,031	47,405
セグメント利益又は損失( )	333	2,797	364	3,494

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,494
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	3,497

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち2社(台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株))については決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円05銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,107	2,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,107	2,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,968	68,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第102期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	517百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。